

# 沖縄の賃金事情

県経済をけん引する観光関連産業や建設業、また、人口減少時代を迎えるにあたり重要な役割を担う福祉等の従事者の賃金水準はどのような状況になっているか。賃金構造基本統計調査を基に、各種産業や職業の賃金水準を概観する。

## 推定年収の算出

本稿では、賃金構造基本統計調査を利用し、県内の賃金動向を概観する。賃金については、水準がひと目で分かるよう、残業や賞与を含めた税引き前の推定年収を算出し、表記する。

なお、利用する集計は、常用労働者 10 人以上の事業所における一般労働者（短時間労働者ではない労働者）を対象としたものとなっている。したがって、県内に多い少人数の事業所と比較した場合には、乖離があることについて留意されたい。

推定年収の算出は、以下のように行った。

$$\text{推定年収} = \left( \frac{\text{決まって支給する現金給与額} \times 12 \text{ カ月}}{(\ast 1)} \right) + \left( \frac{\text{年間賞与その他特別給与額}}{(\ast 2)} \right)$$

※1 労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって 6 月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額

※2 調査実施年の前年 1 年間におけるボーナス

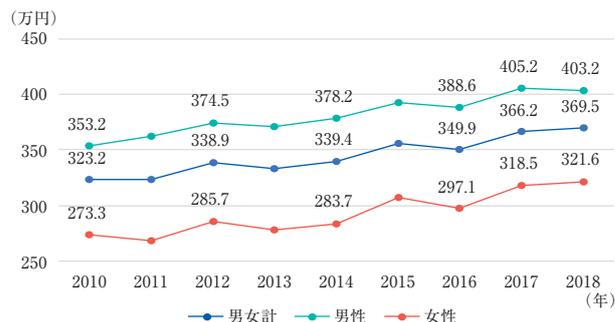
## 県内推定年収の概観

上記の手法で県内労働者の 2018 年の推定平均年収を算出すると、全体（男女の合計）の平均年収は 369.5 万円、男性は 403.2 万円、女性は 321.6 万円となる（図表 1）。男女間の賃金差を見ると、2018 年の男性の年収水準を 100 と見た場合、女性は 79.7 となり、およそ 2 割の差となっている。2010 年と比較して見ると、全体では 14.3% 増加、男性は 14.2%、女性は 17.6% とそれぞれ増加しており、若干増減の波がありながらも、全体としては上昇傾向にある。ここ数年の沖縄は人口の増加や観光客の増加により好況が継続しており、景気の良さが賃金を押し上げている状況

といえる。

なお、2018 年の全国の推定平均年収（男女計）は 498.4 万円となっている。全国を 100 とした場合の沖縄の水準は 74.1 となり、2 割以上の差異がある状況だ。

図表 1: 県内の推定平均年収推移（全体・男性・女性）



※常用労働者 10 人以上の事業所における一般労働者の集計（出所）賃金構造基本統計調査を基に作成

## 主要産業の賃金水準

図表 2 では県内で労働者の多い産業を羅列し、県内の推定平均年収（369.5 万円）より高い産業を青、低い産業を赤で示した。ここで、産業毎の賃金水準を見ていきたい。

賃金水準の高い産業を見ると「11. 教育、学習支援業」、次いで「10. 金融業・保険業」、「2. 医療業」と続いている。学校の教授や教員、銀行員、医者など、一般的に高収入の職業が属する産業が多く並んでいる（図表 2）。

最も低いのは「4. サービス業（他に分類されないもの）」で、ここには自動車整備、ビルメンテナンス、警備、コールセンター、人材派遣などが含まれている。求人情報でもよく見かける分野で、人手が足りていない分野だと思われるが、給与水準は低くなっている。

弊社の実施する県内景気動向調査では、アンケートや

既往の各種統計調査から、沖縄の好況をけん引している産業は主に観光関連産業と建設業であると分析しているが、こうした産業の賃金水準はどうだろうか。本産業分類では、観光関連産業を明確に区分することはできないが、一般的に観光に関連すると考えられる宿泊、飲食、土産小売、レンタカー、食品製造などが含まれる産業の多くは、県平均を下回っている結果だ。

観光関連産業においても労働生産性の向上に向けた取り組みは増えているが、労働集約型の産業が多く、それを実現していくのが困難であるという状況が考えられる。また、建設業も人手のかかる産業であり、労働集約型という側面は強い。引く手あまたで活気がある産業ではあるが、推定年収は県平均値より若干低くなっている。

図表2:主要産業の労働者数と推定年収(2018年)

	産業	労働者数(人)	推定年収(万円)
1	医療、福祉	51,810	398.4
2	医療業(中分類)	30,320	456.4
3	卸売業、小売業	24,860	364.6
4	サービス業(他に分類されないもの)	17,860	261.3
5	建設業	17,160	365.4
6	運輸業、郵便業	16,420	332.4
7	製造業	13,940	323.8
8	宿泊業、飲食サービス業	9,020	289.8
9	情報通信業	8,870	380.6
10	金融業、保険業	7,490	467.6
11	教育、学習支援業	6,920	509.0
12	学術研究、専門・技術サービス業	6,820	392.2
13	宿泊業(中分類)	6,150	288.1
14	食料品製造業(中分類)	5,730	279.3

※産業の大分類、中分類の重複を含む  
 ※労働者数は調査した労働者の数に復元倍率を乗じて復元した数値  
 ※常用労働者10人以上の事業所における一般労働者の集計  
 (出所)賃金構造基本統計調査を基に作成

## 福祉関連の賃金水準

続いて、注目すべき分野として、福祉関連の賃金水準も見していきたい。現在、沖縄は日本でも数少ない人口増加地域だ。全国的に見ても、子どもの割合が多く、平均年齢が若い、活気のある地域だといえる。ただし、沖縄も人口減少時代に突入する見込みであり、人口減少に伴う労働力の減少、超高齢化社会を目前にしている。人口のピークも2030年頃と推計されている(国立社会保障人口問題研究所)。

このような中、社会とその活力を維持していくためにも重

要なのが、増加する高齢者や患者の介護、看護を担う介護士や看護師、子育てをサポートする保育士などの職業だ。

これらの職業の推定年収を見ると、近年、特に需要が逼迫していると言われる介護支援職員や保育士の賃金水準が低い状況にある(図表3上図)。また、性別による賃金格差もあり、女性の賃金水準は男性を大きく下回っている状況だ(ホームヘルパー(男)は、従事者が130人と少なく、統計誤差があることが考えられる)。

他方、医療関連を見ると、医師を筆頭に、ほとんどの職業の賃金が県平均を上回っている(図表3下図)。特に看護師(女)は同調査において、県内で最も多くの労働者がいる職業の一つだ。ハードワークであると言われるが、賃金が安定していることもあり、多くの人が従事していると考えられる。

図表3:医療、福祉等に関連する職業の推定年収(2018年)

### 【子育て・介護関連】

職業	推定年収(万円)	職業	推定年収(万円)
保育士(男)	375.7	ホームヘルパー(男)	470.3
保育士(女)	316.2	ホームヘルパー(女)	302.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)(男)	320.3	福祉施設介護員(男)	358.8
介護支援専門員(ケアマネージャー)(女)	350.8	福祉施設介護員(女)	305.8

### 【医療関連】

職業	推定年収(万円)	職業	推定年収(万円)
医師(男)	1559.2	准看護師(女)	384.0
医師(女)	1330.6	看護補助者(男)	257.1
看護師(男)	389.1	看護補助者(女)	221.2
看護師(女)	432.3		

※常用労働者10人以上の事業所における一般労働者の集計  
 (出所)賃金構造基本統計調査を基に作成

このように、私たちが経済発展に向けて注力している産業、将来の生活を支えてくれる多くの職業においては、賃金水準が平均を下回っている状況が多く見られた。

憧れの職業、誇りややりがいのある職業であれば、多少待遇が悪くても続けていくことができるかもしれない。しかし、そうではない職業であれば、働く上で賃金水準はより重要なものとなってくる。

もちろん、全ての産業・職業が平均値を超えることはありえないが、賃金水準を上げていかなければ、働く人のモチベーションを維持することは難しい。労働力が減少していくことも考慮すると、今の状況が続けば、こうした職業の従事者は減少の一途を辿ってしまうことが懸念される。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)